

弱含みの足踏み状態が続いている

しがぎん  
経済文化センター  
(産業・市場調査部)

県内景気  
天気図



- 凡例
- 晴れ (晴れ一部曇り)
  - 曇り (曇り一部雨)
  - 雨
- 前月比
- 上昇・好転 (横ばい)
  - 下降・悪化

県内景気の動向

**現状** 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、プラスチック製品や電気機械などは上昇したが、食品やはん用・生産用・業務用機械などが大幅低下したため、前月比では3か月ぶりに低下した。需要面では、百貨店・スーパー販売額は全店ベース、既存店ベースともにすべての品目で前年を下回り、4か月ないし5か月連続で減少している。大型専門店などの他の小売業態では、ホームセンターの販売額は4か月連続で減少しているが、ドラッグストアは47か月連続で増加し好調が続く、家電大型専門店が2か月ぶりに増加、コンビニエンスストアも4か月連続で増加している。しかし、小売業6業態計売上高は百貨店・スーパー販売額の不振が足を引っ張り4か月連続の減少となっている。また、乗用車の新車登録台数は9か月ぶりに減少し、軽乗用車の新車販売台数も2か月ぶりに減少した。さらに、新設住宅着工戸数は持家が2か月連続かつ大幅に増加したが、貸家が3か月連続、分譲住宅が2か月連続とともに低水準かつ大幅の減少となっているため、全体では3か月連続の大幅減少。また、公共工事の請負件数は3か月連続で減少、金額は2か月連続の大幅減少となっている。一方、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は、サービス業用が2か月ぶりに大幅減少したものの、鉱工業用と商業用がともに増加したため、

京滋の景気動向

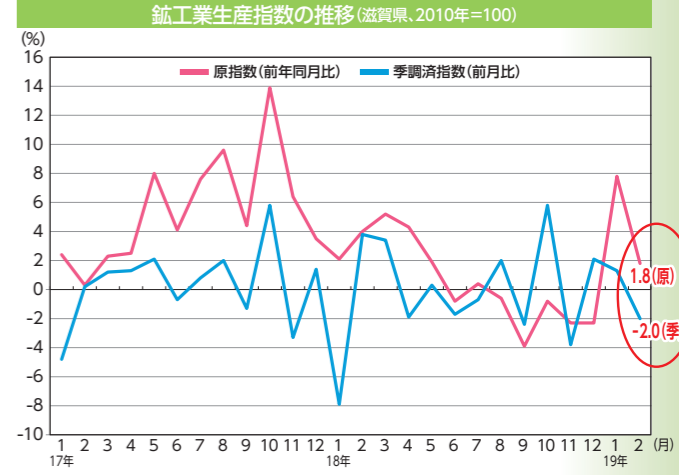
京都府・滋賀県の景気は、緩やかに拡大している。需要面をみると、個人消費は、雇用・所得の改善や堅調な株価に支えられて、緩やかに増加している。観光は、訪日外国人を中心に好調に推移している。設備投資は、高水準の企業収益を背景に、能力増強・新製品対応投資を中心に、着実に増加している。住宅投資は、堅調な所得環境や低金利を背景に持ち直しつつある。公共投資は、公共施設の建築工事や災害復旧関連工事などが増加していることから、持ち直しつつある。もっとも、生産は、中国経済の減速もあって、弱めの動きがみられている。こうしたもと、雇用・所得環境をみると、労働

3業用計では2か月連続の増加となっている。このような中、雇用情勢をみると、新規および有効求人倍率は引き続き高水準で推移しているが、新規は前月と同じ、有効は低下した。一方、常用雇用指数は僅かながら12か月ぶりに増加した。今後の動向が注目される。これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は米中貿易摩擦による中国経済減速の影響などから伸び悩んでいる。需要面では、一部で堅調な動きはみられるものの、均してみれば伸びは鈍化している。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調にあるものの、弱含みの足踏み状態が続いているとみられる。**今後の動向** 県内製造業の生産活動は、内需は比較的堅調に推移するものとみられるが、米中貿易摩擦による中国経済減速の影響の深刻化が懸念され、全体に伸び悩みの展開が続くものと考えられる。需要面では、10月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が一部の耐久消費財や民間設備投資などに出てくると思われるが、全体をけん引するほどの力強さは期待できない。したがって今後の県内景気については、内需は比較的底堅いと思われるが、海外経済の不確実性やそれに伴う景気の下振れが懸念されるため、緩やかな回復基調の中、しばらくは横ばいで推移するものと考えられる。

「鉱工業生産指数」の前月比は  
3か月ぶりに低下

・鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」(2019年2月)は103.0、前年同月比+1.8%となり2か月連続で上昇したものの、「季節調整済指数」は108.7、前月比-2.0%で、3か月ぶりに低下した。しかし、季節調整済指数の3か月移動平均値(1月)は109.7、前月比+0.5%で、2か月ぶりに上昇した。前の単月2か月がともにプラスだったため、プラスとなった。  
・業種別季節調整済指数の水準は、「化学」(145.5)や「はん用・生産用・業務用機械」(128.2)、「パルプ・紙・紙加工品」(116.8)、「食料品」(111.1)などは高水準。一方、「窯業・土石製品」(57.5)や「金属製品」(78.8)、「鉄鋼」(87.7)などは引き続き低水準。  
・前月との比較では、「プラスチック製品」(前月比+3.2%)や「電気機械」(同+1.4%)などは上昇。一方、「食料品」(同-11.2%、なかで

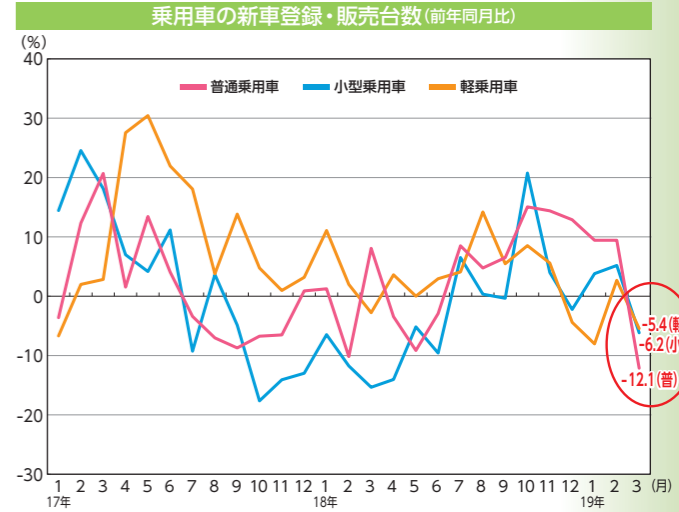
も清涼飲料)や「はん用・生産用・業務用機械」(同-5.8%、なかでも運搬機械)などは大幅低下。



「乗用車新車登録台数」は  
9か月ぶりに減少

・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」(19年2月)は、19,818百万円、前年同月比-5.2%となり5か月連続で減少。品目別では、ウエイトの高い飲食料品が4か月連続で減少したのをはじめ(同-4.3%)、すべての品目で減少し、衣料品は32か月連続(同-8.9%)、身の回り品は14か月連続(同-12.8%)、家庭用品は5か月連続(同-8.6%)、家電機器は2か月ぶりに(同-7.0%)、それぞれ減少。「既存店ベース(=店舗調整後)」でもすべての品目で減少したため、全体では4か月連続で減少(同-3.9%)。  
・大型専門店では、「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、2月、196店舗)が5,574百万円、同+7.3%で、47か月連続で増加、「家電大型専門店」(同41店舗)が2,927百万円、同+0.5%となり2か月ぶりに増加したものの、「ホームセンター」(同63店舗)が2,575百万円、同-0.5%で、4か月連続で減少。「コンビニエンスストア販売額」(同571店舗)は、8,750百万円、同+4.1%で、4か月連続で増加。  
・小売業6業態計売上高(2月)は、39,644百万円、同-0.9%で、4か

月連続で減少。  
・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(3月)は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が9か月ぶりに減少し(2,614台、同-12.1%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が3か月ぶりに減少したため(1,920台、同-6.2%)、2車種合計では9か月ぶりに減少(4,534台、同-9.7%)。「軽乗用車」は2か月ぶりに減少(2,917台、同-5.4%)。



「新設住宅着工戸数」は  
3か月連続で大幅減少

・「新設住宅着工戸数」(19年3月)は707戸、前年同月比-13.9%で、3か月連続で大幅減少。  
・利用関係別では、「持家」は345戸、同+14.2%で、2か月連続かつ大幅に増加したものの(大津市83戸など)、「貸家」は212戸、同-38.9%で、3か月連続で低水準かつ大幅減少(大津市108戸など)、「給与住宅」はなし、「分譲住宅」は150戸、同-10.7%で、2か月連続で減少(守山市70戸など)。分譲住宅のうち「一戸建て」は2か月連続で減少したが(85戸、前年差-33戸)、「分譲マンション」は3か月ぶりに増加した(65戸、同+15戸)。

